（様式３）　　　　　　　　　　研究開発内容等説明書

計画名：

①研究開発の概要及び背景、当該分野における研究開発動向

②研究開発の具体的内容

③研究開発の高度化目標及び技術的目標値

④研究実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 【番号】実施内容※①～③の項目毎に記載すること※必要に応じて欄を追加すること | 実施時期 |
| 初年度 | 第二年度 | 第三年度 |
| 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 | 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 | 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 |
|  | ＜年度目標＞ | ＜年度目標＞ | ＜年度目標＞ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ＜年度目標＞ | ＜年度目標＞ | ＜年度目標＞ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

⑤研究開発成果及び期待される効果

⑥事業化計画

【想定する国内、海外市場（現状、今後の動向）】

【川下企業（顧客）ニーズ】

【販売促進戦略】

【知財戦略】

【販売先、川下製造業者等の事業化の体制】

【事業化への実現性】

⑦事業化に至るまでのスケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 製品等の名称 |  |
| 開発事業者 |  |
| 想定するサンプル出荷先 |  |
| スケジュール | 事業年度 |  |  |  |  |  |
| サンプルの出荷・評価 |  |  |  |  |  |
| 追加研究 |  |  |  |  |  |
| 設備投資 |  |  |  |  |  |
| 製品等の生産 |  |  |  |  |  |
| 製品等の販売 |  |  |  |  |  |
| 特許出願 |  |  |  |  |  |
| 出願公開 |  |  |  |  |  |
| 特許権設定 |  |  |  |  |  |
| ライセンス付与 |  |  |  |  |  |
| 売上見込 | 売上高（千円） |  |  |  |  |  |
| 販売数量 |  |  |  |  |  |
| 売上高の根拠 |  |

⑧主たる研究実施機関（中小企業者）における付加価値額及び給与支給総額に関する目標※１

(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末※2[ 年 月期] | 補助事業※3終了後1年目[ 年 月期] | 補助事業終了後2年目[ 年 月期] | 補助事業終了後3年目[ 年 月期] | 補助事業終了後4年目[ 年 月期] | 補助事業終了後5年目[ 年 月期] |
| ①付加価値額※4 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※5 |  |  |  |  |  |  |
| ②給与支給総額 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※5 |  |  |  |  |  |  |

※1　補助事業以外も含めた主たる研究等実施機関（中小企業者）における法人全体の数字を記入すること。

※2　「直近期末」とは補助事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）をいう。

※3　「補助事業終了後」１年目とは、補助事業の実施した年度の翌年度の期末決算（見込み）をいう。

※4　付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※5　伸び率は、直近期末を基準に計算すること（前年同期比ではない）。

⑨専門用語等の解説

※様式３は15ページ以内（補足資料は含まない）とすること。

（別紙）

**類似計画等状況説明書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 補助金額・委託額 | 千円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容・サポイン事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 |  |

※　主たる研究等実施機関等が、経済産業省その他の府省庁、独立行政法人等による研究開発事業において、「過去５年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについては、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、類似計画等状況説明書を作成し、それぞれの相違点について説明すること。

提案後に類似計画等が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合がある。

※　複数案件がある場合は、案件ごとに類似計画等状況説明書を作成すること。

※　主たる研究等実施機関等が過去にサポイン事業の採択を受けている場合には、「事業成果・実績」欄に事業化や収益化の実績及び今後の見込みを必ず記載すること。